

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

フタバ電子株式会社®

(371046)

第57期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

フワダ電子株式会社®

目 次

頁

第57期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 フクダ電子株式会社

【英訳名】 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 孝太郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩本 雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩本 雅行

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	33,143	34,496	34,693	71,042	70,710
経常利益 (百万円)	5,080	4,584	3,406	7,875	9,223
中間(当期)純利益 (百万円)	2,379	2,736	1,985	3,052	4,879
純資産額 (百万円)	59,791	61,974	65,302	60,401	62,994
総資産額 (百万円)	90,853	92,440	93,844	94,930	92,289
1株当たり純資産額 (円)	3,115.13	3,266.17	3,534.99	3,146.99	3,406.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	123.98	142.78	107.50	159.06	252.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	142.30	107.46	—	252.57
自己資本比率 (%)	65.8	67.0	69.6	63.6	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,991	1,542	4,977	8,354	3,914
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,855	△1,515	△2,379	△6,506	△3,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,781	△855	△1,894	288	△1,083
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,411	24,797	26,055	25,639	25,364
従業員数(ほか、平均臨時従業員数) (名)	2,330 (233)	2,412 (239)	2,420 (245)	2,351 (248)	2,375 (240)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第55期中間連結会計期間及び第55期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3 第56期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	22,929	22,466	23,630	48,720	44,241
経常利益 (百万円)	3,412	2,672	3,115	4,580	3,936
中間(当期)純利益 (百万円)	1,675	2,078	2,339	1,777	2,684
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,404
純資産額 (百万円)	52,088	52,693	54,881	51,655	52,174
総資産額 (百万円)	69,558	71,487	73,398	74,044	69,724
1株当たり純資産額 (円)	2,684.42	2,777.04	2,970.87	2,691.29	2,822.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.35	108.44	126.66	92.62	139.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	108.07	126.61	—	139.44
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	74.9	73.7	74.8	69.8	74.8
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	522 (68)	531 (67)	522 (67)	518 (66)	513 (69)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第55期中間会計期間及び第55期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3 第56期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第55期事業年度から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,694(127)
その他の子会社	204(51)
提出会社	522(67)
合計	2,420(245)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	522(67)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成15年度上期の国内経済は、輸出環境の好転や企業の業況感の改善など、緩やかな回復の兆しが見られるものの、円高などの不安要素も抱えております。

一方、医療機器業界におきましては、医療制度改革にともなう医療費3割負担や定額医療費制度の導入などの逆風的要素により、非常に厳しい環境で推移しております。

また、病院経営の効率化並びに患者様に対する安全性向上の観点から、医療機器および医療サービス産業に対する社会的要請と期待はますます高まっており、新たなビジネスチャンスも発生しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は346億93百万円(前年同期比0.6%増)となりましたが、市場競争の激化による販売価格下落が影響し、営業利益は30億77百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

経常利益は国内外投資先の復配があり、34億6百万円(前年同期比25.7%減)、中間純利益は19億85百万円(前年同期比27.4%減)となりました。

これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では、ブルガタ型評価基準搭載心電計、小型ホルター心電計、カラー超音波の新製品投入により伸びたものの、これまで販売しておりました既存製品は市場競争激化による販売価格下落が影響し、売上高107億36百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

生体情報モニター部門では、国内の販売台数は増加傾向にありますが、市場競争激化により売上高は減少致しました。一方、輸出売上高は増加したため、売上高22億31百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

治療装置部門では、睡眠時無呼吸症候群(SAS)関連機器は好調に推移したものの、在宅酸素濃縮器のレンタル台数伸び悩みや、市場競争激化によるレンタル価格下落の影響を受け、売上高122億1百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

その他部門では、医用電子機器に用いる記録紙、付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群(SAS)関連の消耗品が伸びたため、売上高は95億24百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が49億77百万円(前年同期比222.7%増)ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに短期借入金返済等の支出が発生したため、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末より6億91百万円増加して260億55百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は49億77百万円(前年同期比222.7%増)となりました。これは税金等調整前中間純利益は34億4百万円(前年同期比31.5%減)となったものの、仕入債務の増加及び法人税等の支払額が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は23億79百万円(前年同期比57.0%増)となりました。これは有形固定資産の取得等の発生および保険の解約による収入が減少したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は短期借入金の返済等により18億94百万円(前年同期比121.5%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	6,655	107.1
生体情報モニター部門	2,362	91.4
治療装置部門	1,991	110.1
その他部門	3,143	156.1
合計	14,153	112.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	3,277	104.8
生体情報モニター部門	18	16.0
治療装置部門	5,166	80.8
その他部門	5,235	146.2
合計	13,698	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	10,736	99.2
生体情報モニター部門	2,231	101.2
治療装置部門	12,201	93.8
その他部門	9,524	112.7
合計	34,693	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、更に酸素濃縮器があります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、“医療と健康をつなぐテクノロジー”を掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は4億9百万円(売上高の1.2%)で、主要な成果は次の通りです。

生体検査装置部門では、主に心電図検査製品群と血管検査製品群、さらに超音波製品群があります。心電図検査製品群では、往診や病院病棟向けに、電子カルテへの対応も可能で、心電図記録紙幅サイズが110mmの小型軽量の多機能心電計を発売することができました。また、日常の心電図を24時間収録するホルター心電図検査装置において、収録された心電図データを、インターネットを介して専門医や解析センターとの送受信や、病院内のLANによるデータの一元管理が可能なホルター心電図ネットワークシステムを発売することができました。さらに、運動負荷時心電図検査による生活習慣病の運動指導やメディカルチェックが、最大8人まで同時に行える運動負荷心電図システムを発売することができました。超音波診断装置群では、ハードディスクドライブを内蔵することにより、動画像のファイルリングも行え、画像の記憶容量も大幅に向上させた製品を発売することができました。

生体情報モニター部門では、心電図や呼吸、観血血圧、非観血血圧、体温、血中酸素飽和度等の生体情報が扱え、重症から軽症患者、一般病棟まで用途に合わせた使い方ができ、レコーダやバッテリーを一体化したコンパクトでオールインワンタイプの生体情報モニターを発売することができました。

治療装置部門では、心臓、血管系の診断・治療に用いるカテーテル等について、継続的に研究開発を進めております。

その他部門では、心電図、血圧、血流に関する計測技術の研究開発も継続的に進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,404,000	19,404,000	日本証券業協会	—
計	19,404,000	19,404,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回無担保新株引受権付社債(平成13年3月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	765	765
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	2,550	2,550
資本組入額(円)	1,276	1,276

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	19,404,000	—	4,387	—	8,683

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アトミック産業株式会社	東京都文京区本郷3-13-6	2,438	12.57
東京エンタープライズ株式会社	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.46
メロンバンク トリーディー クライアント オムニバス(常任代 理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	ワン ポストン プレイス ポスト ン マサチューセッツ02108(東京都 中央区日本橋3-11-1)	1,263	6.51
株式会社 東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	922	4.75
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ウールゲイト ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国(東京都中央区日本橋兜町6- 7)	835	4.30
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.74
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	678	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	672	3.47
福 田 順 子	東京都文京区湯島2-11-4	550	2.84
福 田 孝	東京都文京区湯島2-11-4	549	2.84
計	—	10,085	51.98

(注) 1 当社の自己株式(930,765株、持株比率4.80%)は上記の表には含めておりません。

2 上記大株主の福田孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田孝氏名義の株式は平成15年9月30日現在名義書換未了です。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,458,000	184,580	—
単元未満株式	普通株式 15,300	—	—
発行済株式総数	19,404,000	—	—
総株主の議決権	—	184,580	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
- 2 上記「完全議決権株式(自己株式等)」には旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式205,000株が含まれております。
- 3 「単元未満株式」には当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷 3-39-4	930,700	—	930,700	4.80
計	—	930,700	—	930,700	4.80

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,780	2,240	2,500	2,900	2,900	2,830
最低(円)	1,510	1,580	1,960	2,460	2,560	2,570

- (注) 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		25,114		26,374		25,688	
2 受取手形及び売掛金		16,892		17,788		18,306	
3 有価証券		499		499		499	
4 たな卸資産		14,528		13,849		13,556	
5 繰延税金資産		2,061		1,974		1,648	
6 その他		1,760		1,541		1,952	
貸倒引当金		△193		△191		△209	
流動資産合計		60,663	65.6	61,837	65.9	61,443	66.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		3,406		3,527		3,478	
(2) 機械装置及び 運搬具		364		364		374	
(3) 工具・器具及び 備品		7,872		7,103		7,286	
(4) 土地		5,152		5,274		5,142	
(5) 建設仮勘定		159	16,955	103	16,373	22	16,304
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		14		4		9	
(2) その他		890	905	825	830	899	909
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,572		5,028		3,794	
(2) 繰延税金資産		7,301		6,546		6,729	
(3) その他		3,081		3,319		3,113	
貸倒引当金		△39	13,916	△91	14,802	△4	13,632
固定資産合計			31,777		32,007		30,846
資産合計			92,440		93,844		92,289
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1		11,334		10,616		10,029	
2		8,604		7,851		9,464	
3		2,430		1,862		1,430	
4		1,576		1,568		1,523	
5		45		45		45	
6		1,473		1,519		1,825	
		25,464	27.6	23,464	25.0	24,319	26.3
II 固定負債							
1		765		765		765	
2		12		6		9	
3		3,002		3,066		2,985	
4		1,199		1,214		1,192	
5		12		11		11	
		4,991	5.4	5,064	5.4	4,964	5.4
		30,456	33.0	28,529	30.4	29,284	31.7
少数株主持分							
		10	0.0	12	0.0	11	0.0
資本の部							
I 資本金							
		4,387	4.7	4,387	4.7	4,387	4.7
II 資本剰余金							
		8,684	9.4	8,684	9.2	8,684	9.4
III 利益剰余金							
		49,978	54.1	53,471	57.0	51,837	56.2
IV その他有価証券 評価差額金							
		△89	△0.1	545	0.6	△129	△0.1
V 為替換算調整勘定							
		59	0.0	61	0.1	61	0.1
VI 自己株式							
		△1,045	△1.1	△1,846	△2.0	△1,846	△2.0
		61,974	67.0	65,302	69.6	62,994	68.3
		92,440	100.0	93,844	100.0	92,289	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			34,496 100.0		34,693 100.0		70,710 100.0
II 売上原価			18,024 52.2		18,807 54.2		37,293 52.7
売上総利益			16,472 47.8		15,886 45.8		33,416 47.3
III 販売費及び一般管理費	※1		12,027 34.9		12,809 36.9		24,411 34.6
営業利益			4,444 12.9		3,077 8.9		9,005 12.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		6		5		18	
2 受取配当金		24		281		26	
3 為替差益		21		—		4	
4 貸倒引当金戻入益		26		—		14	
5 その他		105	184 0.5	97	383 1.1	247	312 0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		38		34		78	
2 為替差損		—		17		—	
3 その他		6	44 0.1	2	55 0.2	15	93 0.1
経常利益			4,584 13.3		3,406 9.8		9,223 13.0
VI 特別利益							
1 保険解約益		702	702 2.0	24	24 0.1	717	717 1.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	4		2		31	
2 固定資産除却損	※3	2		21		107	
3 ゴルフ会員権評価損		9		2		14	
4 投資有価証券評価損		299	315 0.9	—	26 0.1	396	550 0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,970 14.4		3,404 9.8		9,390 13.3
法人税、住民税 及び事業税		2,470		2,011		3,736	
法人税等調整額		△236	2,234 6.5	△595	1,415 4.1	771	4,508 6.4
少数株主利益			0 0.0		2 0.0		2 0.0
中間(当期)純利益			2,736 7.9		1,985 5.7		4,879 6.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					8,684		
資本準備金期首残高			8,683				8,683
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,684		8,684		8,684
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					51,837		
連結剰余金期首残高			47,604				47,604
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,736	2,736	1,985	1,985	4,879	4,879
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		287		277		572	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		70 (0)		70 (1)		70 (0)	
3 従業員奨励及び福利基金	(注)	3	362	4	351	3	646
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			49,978		53,471		51,837

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,970	3,404	9,390
減価償却費		1,797	1,964	3,325
貸倒引当金の増減額		△16	69	△36
賞与引当金の増減額		61	44	8
退職給付引当金の増減額		23	81	6
役員退職慰労引当金 の増減額		△55	22	△61
受取利息及び受取配当金		△30	△286	△45
支払利息		38	34	78
固定資産売却損益		4	2	31
固定資産除却損		2	21	107
投資有価証券評価損		299	—	396
保険解約益		△702	△24	△717
ゴルフ会員権評価損		9	2	14
役員賞与の支払額		△70	△70	△70
売上債権の増減額		3,436	517	2,022
たな卸資産の増減額		△1,190	△384	△363
仕入債務の増減額		△2,538	586	△3,843
未払消費税等の増減額		△48	△113	63
その他		△999	442	△646
小計		4,989	6,314	9,660
利息及び配当金の受取額		26	282	35
利息の支払額		△39	△33	△81
法人税等の支払額		△3,433	△1,585	△5,700
営業活動による キャッシュ・フロー		1,542	4,977	3,914

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		38	5	31
有形固定資産の取得 による支出		△2,096	△2,022	△2,998
有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△387	△600	△768
有価証券・投資有価証券 の売却による収入		99	507	99
長期貸付による支出		—	—	△279
保険積立金の積立 による支出		△448	△357	△512
保険積立金の取崩 による収入		1,368	115	1,498
その他		△90	△27	△153
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,515	△2,379	△3,083
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		43	△1,612	904
長期借入金の返済 による支出		△3	△3	△6
自己株式の取得 による支出		△617	△0	△1,418
自己株式の売却 による収入		11	0	11
配当金の支払額		△287	△277	△572
少数株主への配当金 の支払額		△1	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△855	△1,894	△1,083
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△14	△13	△22
V 現金及び現金同等物 の増減額		△842	691	△275
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		25,639	25,364	25,639
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		24,797	26,055	25,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 46社 主要な連結子会社名 フクダバイタルテック㈱ フクダイインターベンションシステムズ㈱ エフアンドエル㈱ フクダ電子北海道販売㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子静岡販売㈱、フクダ電子三岐販売㈱、フクダ電子広島販売㈱およびフクダライフテック三岐㈱は、フクダ電子神奈川販売㈱(旧社名フクダ電子横浜販売㈱)、フクダ電子中部販売㈱(旧社名 フクダ電子名古屋販売㈱)、フクダ電子中国販売㈱(旧社名フクダ電子岡山販売㈱)およびフクダライフテック中部㈱にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、㈱宮城県医療情報研究センター及び㈱新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 47社 主要な連結子会社名 フクダバイタルテック㈱ フクダイインターベンションシステムズ㈱ エフアンドエル㈱ フクダ電子北海道販売㈱</p> <p>なお、フクダメディカルソリューション㈱については、当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子静岡販売㈱、フクダ電子三岐販売㈱、フクダ電子広島販売㈱およびフクダライフテック三岐㈱は、フクダ電子神奈川販売㈱(旧社名フクダ電子横浜販売㈱)、フクダ電子中部販売㈱(旧社名 フクダ電子名古屋販売㈱)、フクダ電子中国販売㈱(旧社名フクダ電子岡山販売㈱)およびフクダライフテック中部㈱にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ㈱)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ㈱、eVent Medical Ltd.、メディカルデータ㈱)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ㈱、eVent Medical Ltd.)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及び FUKUDA DENSHI USA, INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司及び FUKUDA DENSHI USA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3~4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間42百万円)及び「自己株式の売却による収入」(前中間連結会計期間48百万円)は、商法改正により自己株式の取得及び保有に係る制限が緩和されたことに伴い、自己株式を取得したため、当中間連結会計期間より区分して表示することに変更いたしました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 手形割引高 145百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 230百万円 (輸出手形割引高)	1 手形割引高 198百万円 (輸出手形割引高)
※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 14,441百万円	※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 14,953百万円	※2 有形固定 資産の減価 償却累計額 14,317百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員 給料手当等 4,723百万円 賞与及び賞与 引当金繰入額 1,194百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 39百万円 退職給付費用 334百万円 減価償却費 451百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金 繰入額 71百万円 役員従業員 給料手当等 4,826百万円 賞与及び賞与 引当金繰入額 1,171百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 47百万円 退職給付費用 404百万円 減価償却費 542百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員 給料手当等 9,547百万円 賞与及び賞与 引当金繰入額 2,505百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 86百万円 退職給付費用 669百万円 減価償却費 939百万円
※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 3百万円 その他 0百万円 合計 4百万円	※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び 運搬具 2百万円 その他 0百万円 合計 2百万円	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び 構築物 6百万円 機械装置及び 運搬具 7百万円 土地 15百万円 その他 1百万円 合計 31百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び 構築物 1百万円 その他 1百万円 合計 2百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び 構築物 4百万円 工具・器具 及び備品 13百万円 機械装置及び 運搬具 1百万円 その他 2百万円 合計 21百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び 構築物 17百万円 機械装置及び 運搬具 3百万円 工具・器具 及び備品 28百万円 その他 58百万円 合計 107百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 25,114百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 317百万円	現金及び預金勘定 26,374百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 318百万円	現金及び預金勘定 25,688百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 324百万円
現金及び現金同等物 24,797百万円	現金及び現金同等物 26,055百万円	現金及び現金同等物 25,364百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59</td> <td>37</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>141</td> <td>81</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> <td>130</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	59	37	22	工具・器具及び備品	141	81	60	無形固定資産(その他)	24	12	12	合計	226	130	95	1年内	42百万円	1年超	53百万円	合計	95百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60</td> <td>31</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>163</td> <td>65</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> <td>117</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	60	31	29	工具・器具及び備品	163	65	97	無形固定資産(その他)	41	20	21	合計	266	117	148	1年内	49百万円	1年超	99百万円	合計	148百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69</td> <td>33</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>162</td> <td>71</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> <td>120</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	69	33	36	工具・器具及び備品	162	71	91	無形固定資産(その他)	24	15	9	合計	256	120	136	1年内	48百万円	1年超	87百万円	合計	136百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	59	37	22																																																																																									
工具・器具及び備品	141	81	60																																																																																									
無形固定資産(その他)	24	12	12																																																																																									
合計	226	130	95																																																																																									
1年内	42百万円																																																																																											
1年超	53百万円																																																																																											
合計	95百万円																																																																																											
支払リース料	25百万円																																																																																											
減価償却費相当額	25百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	60	31	29																																																																																									
工具・器具及び備品	163	65	97																																																																																									
無形固定資産(その他)	41	20	21																																																																																									
合計	266	117	148																																																																																									
1年内	49百万円																																																																																											
1年超	99百万円																																																																																											
合計	148百万円																																																																																											
支払リース料	27百万円																																																																																											
減価償却費相当額	27百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	69	33	36																																																																																									
工具・器具及び備品	162	71	91																																																																																									
無形固定資産(その他)	24	15	9																																																																																									
合計	256	120	136																																																																																									
1年内	48百万円																																																																																											
1年超	87百万円																																																																																											
合計	136百万円																																																																																											
支払リース料	51百万円																																																																																											
減価償却費相当額	51百万円																																																																																											
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11百万円	1年超	5百万円	合計	16百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	11百万円	合計	21百万円																																																																														
1年内	11百万円																																																																																											
1年超	5百万円																																																																																											
合計	16百万円																																																																																											
1年内	10百万円																																																																																											
1年超	11百万円																																																																																											
合計	21百万円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,776	1,643	△132
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	124	△19
合計	1,919	1,767	△152

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,760

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,682	2,689	1,006
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	140	△3
合計	1,826	2,829	1,003

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,672

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,681	1,508	△172
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	143	109	△33
合計	1,825	1,618	△206

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,651

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 3,266.17円	1株当たり純資産額 3,534.99円	1株当たり純資産額 3,406.34円
1株当たり中間純利益 142.78円	1株当たり中間純利益 107.50円	1株当たり当期純利益 252.75円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 142.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 107.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252.57円
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、これによる影響は軽微であり ます。		当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同じ方法に より算定した場合の当連結会計年度 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 3,410.02円 1株当たり当期純利益 256.32円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 256.31円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,736	1,985	4,879
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,736	1,985	4,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	67
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(67)
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,163	18,473	19,037
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株引受権	23	—	—
自己株式取得方式による ストックオプション	41	7	13
普通株式増加数(千株)	64	7	13
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	第1回無担保新株引受権 付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	第1回無担保新株引受権 付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,996		20,324		19,424	
2 受取手形		19		13		15	
3 売掛金		18,840		17,481		16,059	
4 有価証券		499		499		499	
5 たな卸資産		6,901		6,928		6,757	
6 短期貸付金		4,536		4,555		4,608	
7 繰延税金資産		783		895		717	
8 その他		1,443		1,233		1,126	
貸倒引当金		△414		△694		△573	
流動資産合計		50,606	70.8	51,237	69.8	48,634	69.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		4,303		4,301		4,301	
(2) その他		3,281		3,172		3,119	
有形固定資産計		7,584	10.6	7,473	10.2	7,420	10.6
2 無形固定資産		693	1.0	571	0.8	637	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,523		4,491		3,263	
(2) 関係会社株式		4,299		4,832		4,780	
(3) 繰延税金資産		3,618		3,268		3,597	
(4) その他		2,525		2,866		2,649	
貸倒引当金		—		△83		—	
投資評価引当金		△1,365		△1,259		△1,259	
投資その他の 資産合計		12,602	17.6	14,115	19.2	13,032	18.7
固定資産合計		20,880	29.2	22,160	30.2	21,090	30.2
資産合計		71,487	100.0	73,398	100.0	69,724	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		5,835		5,561		4,727	
2 買掛金		4,229		4,041		4,437	
3 未払法人税等		1,324		965		630	
4 賞与引当金		520		510		510	
5 新株引受権		45		45		45	
6 その他	※3	4,064		4,551		4,403	
流動負債合計		16,020	22.4	15,674	21.3	14,755	21.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 社債		765		765		765	
2 退職給付引当金		1,109		1,127		1,107	
3 役員退職慰労引当金		899		948		922	
固定負債合計		2,773	3.9	2,841	3.9	2,794	4.0
負債合計 (資本の部)		18,794	26.3	18,516	25.2	17,550	25.2
I 資本金		4,387	6.1	4,387	6.0	4,387	6.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		8,683		8,683		8,683	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		8,684	12.1	8,684	11.8	8,684	12.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,096		1,096		1,096	
2 任意積立金		35,348		37,349		35,348	
3 中間(当期) 未処分利益		4,311		4,666		4,633	
利益剰余金合計		40,756	57.0	43,112	58.7	41,078	58.9
IV その他有価証券 評価差額金		△89	△0.1	544	0.8	△128	△0.2
V 自己株式		△1,045	△1.4	△1,846	△2.5	△1,846	△2.7
資本合計		52,693	73.7	54,881	74.8	52,174	74.8
負債・資本合計		71,487	100.0	73,398	100.0	69,724	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			22,466 100.0		23,630 100.0		44,241 100.0
II 売上原価			16,878 75.1		17,663 74.7		33,814 76.4
売上総利益			5,588 24.9		5,967 25.3		10,426 23.6
III 販売費及び一般管理費			3,754 16.7		4,161 17.7		7,521 17.0
営業利益			1,833 8.2		1,805 7.6		2,904 6.6
IV 営業外収益	※1		910 4.0		1,342 5.7		1,137 2.5
V 営業外費用	※2		71 0.3		32 0.1		105 0.2
経常利益			2,672 11.9		3,115 13.2		3,936 8.9
VI 特別利益	※3		702 3.1		24 0.1		823 1.9
VII 特別損失	※4		301 1.3		7 0.0		480 1.1
税引前中間(当期) 純利益			3,073 13.7		3,132 13.3		4,279 9.7
法人税、住民税及び 事業税		1,360		1,100		1,850	
法人税等調整額		△364	995 4.5	△306	793 3.4	△255	1,594 3.6
中間(当期)純利益			2,078 9.2		2,339 9.9		2,684 6.1
前期繰越利益			2,233		2,326		2,233
中間配当額			—		—		284
中間(当期) 未処分利益			4,311		4,666		4,633

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 …先入先出法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給 に充てるため、内規に 基づく中間期末要支給 額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給 に充てるため、内規に 基づく期末要支給額を 計上しております。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 の基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によって おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備 金取崩等に関する会計 基準 当事業年度から「自己 株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第 1号)を適用しており ます。 この変更に伴う損益に 与える影響は、軽微で あります。 なお、財務諸表等規則 の改正により、当期に おける貸借対照表の資 本の部については、改 正後の財務諸表等規則 により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益 に関する会計基準等 当事業年度から「1株 当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、同会計基準及び 適用指針の適用に伴う 影響については、(1 株当たり情報)に関す る注記に記載しており ます。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」については、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は2,947百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間まで流動資産及び固定資産に計上しておりました「自己株式」は、当中間会計期間末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 5,488百万円 2 手形割引高 145百万円 (輸出手形割引高) ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産 減価償却累計額 5,801百万円 2 手形割引高 230百万円 (輸出手形割引高) ※3 消費税等の取扱い 同左	※1 有形固定資産 減価償却累計額 5,584百万円 2 手形割引高 198百万円 (輸出手形割引高) ※3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 38百万円 受取配当金 716百万円 不動産賃貸収入 132百万円 ※2 営業外費用の主要項目 投資評価引当金繰入額 56百万円 ※3 特別利益の主要項目 保険解約益 702百万円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 299百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 291百万円 無形固定資産 90百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21百万円 受取配当金 1,156百万円 不動産賃貸収入 136百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9百万円 為替差損 17百万円 ※3 特別利益の主要項目 保険解約益 24百万円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 7百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 279百万円 無形固定資産 110百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 69百万円 受取配当金 719百万円 不動産賃貸収入 272百万円 ※2 営業外費用の主要項目 投資評価引当金繰入額 56百万円 ※3 特別利益の主要項目 保険解約益 717百万円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 396百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 670百万円 無形固定資産 184百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>470</td> <td>211</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>312</td> <td>125</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>783</td> <td>337</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	470	211	259	無形固定資産	312	125	187	合計	783	337	446	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>506</td> <td>296</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>402</td> <td>190</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>486</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	506	296	210	無形固定資産	402	190	212	合計	909	486	422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>472</td> <td>239</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>374</td> <td>148</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847</td> <td>388</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	472	239	233	無形固定資産	374	148	225	合計	847	388	458
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	470	211	259																																															
無形固定資産	312	125	187																																															
合計	783	337	446																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	506	296	210																																															
無形固定資産	402	190	212																																															
合計	909	486	422																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	472	239	233																																															
無形固定資産	374	148	225																																															
合計	847	388	458																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	164百万円	1年超	296百万円	合計	461百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	178百万円	1年超	268百万円	合計	447百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	183百万円	1年超	299百万円	合計	482百万円																														
1年内	164百万円																																																	
1年超	296百万円																																																	
合計	461百万円																																																	
1年内	178百万円																																																	
1年超	268百万円																																																	
合計	447百万円																																																	
1年内	183百万円																																																	
1年超	299百万円																																																	
合計	482百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	96百万円	支払利息相当額	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	31百万円																														
支払リース料	97百万円																																																	
減価償却費相当額	84百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
支払リース料	111百万円																																																	
減価償却費相当額	96百万円																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																	
支払リース料	200百万円																																																	
減価償却費相当額	173百万円																																																	
支払利息相当額	31百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,777.04円	1株当たり純資産額 2,970.87円	1株当たり純資産額 2,822.78円
1株当たり中間純利益 108.44円	1株当たり中間純利益 126.66円	1株当たり当期純利益 139.54円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 108.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 126.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 139.44円
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,824.31円 1株当たり当期純利益 141.03円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 141.02円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,078	2,339	2,684
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,078	2,339	2,656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(28)
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,163	18,473	19,037
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株引受権	23	—	—
自己株式取得方式による ストックオプション	41	7	13
普通株式増加数(千株)	64	7	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	第1回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(1) 平成15年11月17日開催の取締役会において、第57期の中間配当を行うことを以下のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	277,098,525円
----------	--------------

1株当たりの金額	15円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月10日
-------------------	-------------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月18日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊟

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

関与社員 公認会計士 筆 野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がフクダ電子株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

関与社員 公認会計士 筆 野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。